

## 【組入投信の運用レポート】

### MHAM TOPIXファンドVA(適格機関投資家専用)

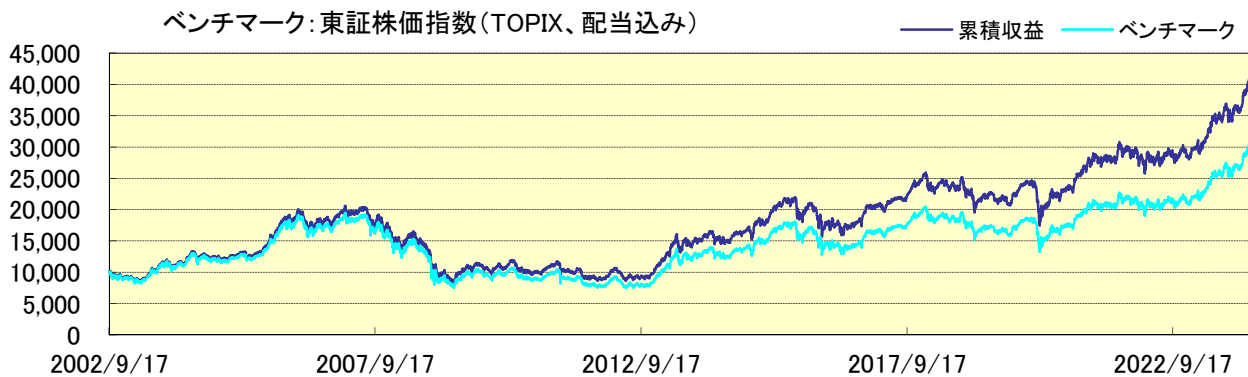
本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。  
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません(投資信託を直接購入することはできません)。  
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。  
本資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。  
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

## ファンドの特色

- 主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数(TOPIX、配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- マザーファンド受益証券への投資を通じて、以下の投資方針に基づき運用を行います。
  - ・現物株への投資よりTOPIX先物等を活用する方が有利と認められるときは、TOPIX先物等を活用することがあります。
  - ・組入対象銘柄は、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている(または採用予定の)銘柄とします。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等は組入れません。
  - ・外貨建資産への投資は行いません。

## 設定来の運用実績-ファンドの累積収益とベンチマークの推移-

2024年2月29日現在



本資料における累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出したファンドの収益率を基に作成。ファンドの当初元本とベンチマークをそれぞれ10,000として指数化。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

2021年7月2日の約款変更により、ベンチマークは「TOPIX」から「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」に変更されました。当資料ではベンチマークについて、2021年7月1日までは「TOPIX」、2021年7月2日以降は「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」のデータを使用しています。

## 基準価額情報等

基準価額	41,047円
設定日	2002/9/18
純資産総額	208百万円
信託期間	無期限
決算日	原則3月10日

基準価額は信託報酬控除後の値です。  
基準価額は10,000口当たりを表示しています。

## 資産構成比率

国内株現物	97.3%
国内株先物	2.7%
その他資産	-0.0%

その他資産は、100%から国内株現物・国内株先物の組入比率の合計を差し引いたものです。  
上記組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

## 基準価額騰落率-累積収益率-

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	4.89%	12.79%	15.84%	37.15%	52.70%	84.66%	310.47%
ベンチマーク	4.93%	12.87%	16.01%	37.64%	52.74%	77.14%	205.43%
差	-0.04%	-0.07%	-0.18%	-0.49%	-0.04%	7.51%	105.04%

累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 分配等実績(10,000口当たり、税引前)

2012/03/12	0円	2018/03/12	0円
2013/03/11	0円	2019/03/11	0円
2014/03/10	0円	2020/03/10	0円
2015/03/10	0円	2021/03/10	0円
2016/03/10	0円	2022/03/10	0円
2017/03/10	0円	2023/03/10	0円

国内株組入銘柄数	2,147銘柄
----------	---------

本資料に記載されているデータ等の正確性につきましてアセットマネジメントOneは細心の注意を払っておりますが、アセットマネジメントOneはその確実性、完全性を示唆、保証するものではありません。

## 【組入投信の運用レポート】

### MHAM TOPIXファンドVA(適格機関投資家専用)

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。  
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません(投資信託を直接購入することはできません)。  
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。  
本資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。  
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

#### 組入上位10業種

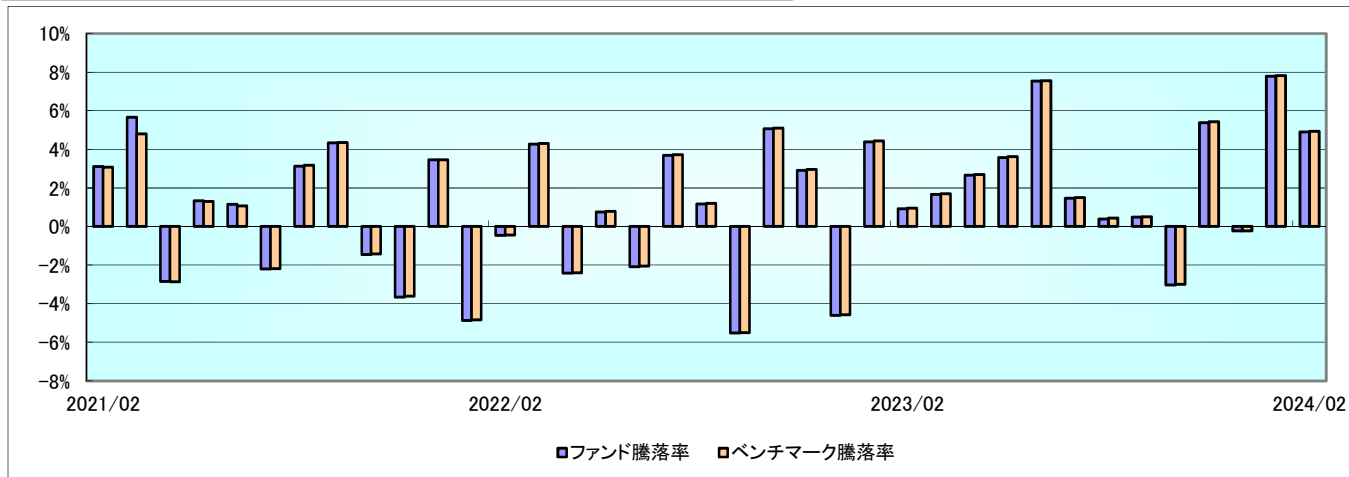
順位	業種名	ファンド	ベンチマーク	差
1	電気機器	17.5%	17.5%	0.0%
2	輸送用機器	9.4%	9.4%	0.0%
3	情報・通信業	7.5%	7.5%	0.0%
4	卸売業	7.3%	7.3%	-0.0%
5	銀行業	7.3%	7.3%	0.0%
6	化学	5.8%	5.8%	0.0%
7	機械	5.5%	5.5%	0.0%
8	サービス業	4.6%	4.6%	-0.0%
9	医薬品	4.5%	4.5%	0.0%
10	小売業	4.2%	4.2%	-0.0%

#### 組入上位10銘柄

下記組入比率は、保有株式に対する比率を表示しています。

順位	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
3	ソニーグループ	電気機器	2.4%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.1%
5	キーエンス	電気機器	1.8%
6	三菱商事	卸売業	1.7%
7	日立製作所	電気機器	1.6%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
9	信越化学工業	化学	1.5%
10	日本電信電話	情報・通信業	1.4%

#### ファンドとベンチマークの月次リターン推移(直近3年分)



#### 投資環境

2月の東証株価指数(TOPIX、配当込み)は月間で4.93%上昇しました。上旬は、内外企業の決算が好感されたことに加え、日銀の内田副総裁がマイナス金利解除後の緩和的な金融環境継続を示唆したことから、上昇しました。中旬は、米CPI(消費者物価指数)上振れに伴う米国株安から一時下落しましたが、円安などから上昇しました。下旬は、米半導体大手の決算が好感されるとともに、国内企業の資本効率改善に向けた取り組み進展への期待もあって、一段と上昇しました。

東証33業種別指数では、「輸送用機器」「保険業」「石油・石炭製品」などが騰落率上位となり、一方で、「繊維製品」「海運業」「食料品」などが騰落率下位となりました。

#### 市場環境と今後の見通し

国内景気は、昨年後半に停滞したものの、賃金上昇や企業の根強い投資意欲を背景に、個人消費や設備投資を中心として回復基調へ戻ると予想されます。日銀は、2%の物価安定目標の達成に一段と自信を深め、2024年春にもマイナス金利解除などの政策正常化を実施するとみられます。

国内株式市場は、日銀が近くマイナス金利を解除するとみられますが、相対的に堅調な国内景気を背景に、良好な企業収益が株価の支えになるとみられます。ただし、これまでの上昇が急ピッチだったことから、一時的な調整リスクには留意が必要です。

#### お知らせ

今月のお知らせはありません。

本資料に記載されているデータ等の正確性につきましてアセットマネジメントOneは細心の注意を払っておりますが、アセットマネジメントOneはその確実性、完全性を示唆、保証するものではありません。

## 特にご確認いただきたい重要事項【災害1割加算型変額年金保険】

### ■運用リスクについて

- この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険(生命保険)です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
- ファンド(特別勘定)での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 積立金額は、ファンド(特別勘定)で運用・管理されます。ファンド(特別勘定)は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

### ■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

#### (1) 運用期間中

##### ①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
<b>保険契約関係費</b> 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	ファンド(特別勘定)の資産総額に対して 年率 1.485%	ファンド(特別勘定)の資産総額に対して年率 1.485%/365 日を毎日控除します。
<b>運用に関わる費用</b> 各ファンド(特別勘定)の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、(年率)0.737%が上限です。 (別表をご覧ください) ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率(年率)/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

- ・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用(マザーファンドで運用する場合も同様)等

(別表)各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の 信託報酬※1	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の 信託報酬※1
バランス 30J	年率 0.737%(税抜 0.67%)	日本株 225J	年率 0.4125%(税抜 0.375%)
バランス 50J	年率 0.737%(税抜 0.67%)	日本株 TOPIX J	年率 0.385%(税抜 0.35%)
バランス 70J	年率 0.737%(税抜 0.67%)	マネーボールJ	第一生命が直接運用します。※2
世界債券 J1	年率 0.5775%(税抜 0.525%)		

※1:上記信託報酬は、2023 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、( )内は消費税抜きの額を表示しています。

※2:当該特別勘定においては、資産運用の過程で有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額を運用費用の一部として間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

##### ②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
<b>保険契約維持費</b> 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	毎月 400 円	月単位の契約応当日(契約日を含みます)始に積立金から控除します。
<b>解約控除</b> 契約日(増額日)から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%~0.6%の解約控除率を乗じた金額	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

#### (2) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金 保証期間付有期年金	支払年金額に対して年率 1.0%	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付終身年金	保証期間中:支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後:支払年金額に対して年率 2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

### ■その他ご留意いただきたい事項について

- この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
- この商品では、ご契約日(増額日)から 10 年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。